

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 28 日現在

機関番号：11101

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2010～2011

課題番号：22830007

研究課題名（和文）国際理解教育の地域展開に関する基礎的研究

研究課題名（英文）Basic research for International Education in rural areas of Japan

研究代表者

小瑠 史朗（KODAMA FUMIAKI）

弘前大学・教育学部・講師

研究者番号：50574331

研究成果の概要（和文）：本研究では、異文化・異民族との直接的な交流が制限され、国際社会との結びつきを実感しにくい地域において、国際理解教育をいかに普及させるか、その理論的枠組みと教育実践上の手立てを解明するための基礎的作業として、青森県における国際理解教育の実施状況と課題の把握に取り組んだ。その結果、青森県の地域的特質・課題を踏まえた展開には至っていないこと、それを支える理論的言説やカリキュラム、実践事例なども不足していること、また「国際理解」の意味が外国語教育や国際交流活動などの表層的な次元で理解される傾向にあること等の現状を把握した。

研究成果の概要（英文）：Although research of education for international understanding has activated in Japan after the 1980s, almost all the researches were premised on the city areas. Therefore, this research tried construction of theoretical and practical framework for spreading education for international understanding in rural areas. At that time, this research focused on Aomori Prefecture, and tried to clear up the situation and problem in this area by hearing survey and analyzing educational practice record.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	950,000	285,000	1,235,000
2011 年度	390,000	117,000	507,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,340,000	402,000	1,742,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教科教育学

キーワード：国際理解教育、地域展開、社会科

1. 研究開始当初の背景

1980年代以降、日本では国際理解教育に関する多様な理論潮流が生まれ、活発な研究活動が推進されてきた。その一方、概念の曖昧化や混乱が生まれ、教育実践に問われる課題や視点を明確化することが重要な課題となってきた。こうした課題を受け、日本国際理解教育学会はカリキュラム研究を推進し、多

様な理論潮流を止揚する一定の枠組みを構築している。このカリキュラム研究は、国際理解教育の理論と実践の回路を整備した点で貴重な成果をあげたといえるが、ここに示されたのはあくまでもスタンダードに過ぎず、当然、その実際的な運用に際しては各学校・地域社会の実態を踏まえた読み換えが求められてくる。単に“グローバル化”や“国

際理解”といっても、その進展の度合い、課題の現われ方や切実さには地域差があり、教育実践を展開する条件にも違いがあるからである。

その場合、本研究で焦点化したいと考えたのが都市・地方間の地域差であった。というのも、前記したカリキュラム研究も含め、今日までの国際理解教育の理論的・実践的枠組が都市圏を無条件に前提としてきたように思われるからであり、これら都市圏の取り組みを一般化することには、やや無理があると思われるからである。

昨今、問われるグローバル化の動きは、一国内における地域間格差を広げる動きとして現れており、「グローバル・シティ」とも呼ばれる巨大な都市空間を出現させる一方、人口流出や産業の空洞化に直面する周辺地域を生みだしている。こうした環境の相違は、国際理解教育の内容・方法にも変化を与えざるを得ないと思われる。都市圏においては、人・資本・情報などの国境を越えた移動が日常的風景を構成し、グローバル化の実態や「多文化共生」といった課題がアクチュアルに現れている。また教育・研究機関、市民団体、国際交流協会などの団体・施設は、国際理解教育を側面からサポートする重要な基盤となっている。

これに対し、「地方」と呼ばれる諸地域では国際理解教育の重要性が理解されにくい現実があり、実践を進める上でも、資料・教材や施設・人材へのアクセスの難しさなどの制約を抱えざるを得ない。だが、グローバル化の影響は「地方」にも確実に及んでいるのであり、都市圏とは異なる視点から国際社会と向き合う教育活動が必要であると考えた。

例えば、青森県の場合、主要産業である第1次産業が厳しい国際競争にさらされるなど、地域経済の脆弱化が進行している。また三沢基地を持つ青森県にとって、東北アジアの地域的安定は住民の安全を考える上でも重要な意味を持ち始めている。このように、地域住民の安定的な暮らしや、地域社会の自立性を揺さぶる動きとして、グローバル化が進展している。

こうした環境の下では、単に“外国人との交流”や“国際協力”といった枠組みだけで教育実践を推進するには限界があり、自らの地域社会が直面する問題に軸足を置いて他国・他民族の経験を参照するようなアプローチも求められてくるように思われる。こうした地方固有の問題への接近法や、都市圏とは異なる条件を踏まえた実践づくりの手立てが考案されない限り、国際理解教育は「一過性の流行」や「一部の熱心な人々の特別な活動」と受け止められ、「地方」においては普及・定着が容易には進まないと思われる。

以上のような問題状況を踏まえ、「地方」と

呼ばれる諸地域で国際理解教育をいかに構想・推進すべきか、その理論的・実践的枠組みを構築する必要性を感じ、本研究をスタートさせた。

2. 研究の目的

本研究は、「地方」と呼ばれる諸地域において国際理解教育を推進するための理論的・実践的枠組みを構築し、青森県の地域資源・課題を活用した具体的な学習プログラムを開発することまでを視野に収めているが、当面、2年間の研究期間内で解明する研究課題として、以下の2つの課題を設定した。

第一に、青森県における国際理解教育の実施状況を把握し、その傾向と課題を明らかにすることである。「国際理解」という教育課題との接点が見出しにくい中で、まずは青森県の教育関係者たちがこの教育活動といかに向き合っているのかを探り、どのような成果と課題が存在するのかを把握することとした。

第二に、青森県における現状を把握しつつ、既存の国際理解教育の理論的・実践的枠組みを、「地方」の視点から批判的に検討することである。その際、特に1980年代以降の国際理解教育が国際協力・国際貢献を強く自覚してきた点を問題化し、この枠組みを相対化することに取り組んだ。

3. 研究の方法

上記の研究課題を解明するために、主として(1)教育関係者への聞き取り調査と青森県で蓄積されてきた教育実践資料の収集・分析、(2)既存の国際理解教育の理論的・実践的枠組を歴史的に相対化すべく、1950年代の国際理解教育の論理構造の検討を進めた。

聞き取り調査は、教育行政機関、国際協力関連団体、学校教員、民間教育団体を対象に実施し、青森県における国際理解教育の実施状況を把握していった。同時に、今後の研究活動の基盤となるネットワークの構築作業を進めた。

教育実践資料の収集については、1980年代以降に青森県で社会科及び「総合的な学習の時間」を活用して取り組まれた教育実践を対象として、関連研究機関への調査を進めた。しかし、その過程で、青森県内で蓄積されてきた国際理解教育の実践事例がほとんど存在しないことが判明したため、対象とする実践の時間軸・空間軸を深化・拡大することにし、関連学会や研究会への参加、研究機関の調査を進めた。

この作業を基礎として、1980年代以降に提起されてきた国際理解教育の理論的・実践的枠組みを批判的に問い直し、新しい学習内容領域と学習アプローチを探った。その際、日本が「後進国」段階にあった1950年代の国

際理解教育の論理構造に着目し、それとの対比を通じて1980年代の国際理解教育の特質を解明する作業に取り組むこととした。

4. 研究成果

(1) 研究成果

以上の作業の結果、以下の諸点が明らかとなった。

まず、青森県内では国際理解教育を推進する機関・団体は存在するものの、その多くが首都圏で考案されたリソースを参照しながら活動を進めており、それを地域の実情に即して再構築する作業は十分に進められていないことが判明した。そのため、地域の教育資源や特質・課題を活用した教育実践づくりには至っておらず、これを支える理論的言説やカリキュラム、実践事例も不足していることが明らかとなった。このことも関連し、学校教員の国際理解教育への関心は必ずしも高いとは言えず、関連機関の施設や教育行政機関が提供する研修会、講演会活動などが存在するものの、有効に活用されていない状況が確認できた。

また、近年の傾向として「国際理解」の意味が外国語教育や国際交流活動などに矮小的に理解される傾向にあり、社会科が担う社会認識形成・市民的資質の育成という視点に立った国際理解教育の実践的取り組みは低調であった。

他方で、地域的素材・課題を取り上げた教育実践の歴史的蓄積を検討したところ、1970～80年代を通じて原子力発電所問題や第1次産業の衰退をテーマにした教育実践が活発に展開されてきたことを確認できた。ただ、「国際理解」という観点は意識されておらず、1980年代以降、こうした地域教材の発掘の取り組み自体が退潮していることを把握した。

こうした現状を踏まえ、国際理解教育の歴史的展開の中から、国内の課題が強く意識されていた1950年代に焦点を当て、その論理構造の解明に取り組むとともに、それとの対比を通じて1980年代の国際理解教育の特質を探った。その際、(1)1950年代＝後進国段階、(2)1960～70年代＝移行期、(3)1980年代以降＝先進国段階、という時期区分を設けた上で、各時期の国際理解教育の理論的言説の特質を検証した。

その結果、1950年代の国際理解教育が国内的課題(ないし民族的課題)を強烈に自覚し、自らが直面する課題を解決するための参照枠として諸外国の経験を活用するような思考様式が存在し、「国際理解」と「国内理解」が密接に関連していたことを明らかにした。

これに対し、1980年代以降は高度経済成長と「沖縄復帰」を通じて「民族自立」を巡る苦悩から解放されるとともに、「先進国」としての自意識を基盤としながら対外的な国

際貢献・国際協力に依っていくことが国際理解教育の中心的課題に設定され、「国際理解」と「国内理解」が分離したことを明らかにした。そして、この1980年代に構築された理論的枠組みが「地方」の現実的課題と齟齬を持ち始めていることを提起した。

以上の国際理解教育の歴史的分析・考察は、学術論文として整理・投稿し、開発教育協会『開発教育』第58号に掲載された。この成果は、1950年代に着目することで、今日の国際理解教育を規定している思考パターンとは異なる見方・考え方が存在したことを具体的に可視化し、それによって今日的な思考様式が歴史的所産であることを示した点に意義がある。そして、この1980年代型の思考様式が、ある面では「地方」における国際理解教育を困難にする一因になっていることを示し、そこから自由な発想で新たな枠組みを考案する必要性を提起した点に新鮮さがあつたと考える。

(2) 今後の展望

これらの研究成果を踏まえ、今後、「地方」と呼ばれる諸地域において国際理解教育を推進していく上では、以下の諸点を継続的に検討していくことが重要と考えている。

第一に、「地方」と呼ばれる諸地域において国際理解教育の必要性・重要性・魅力を伝える理論的言説を構築することである。

前述したとおり、現在の国際理解教育は1980年代に構築された理論的言説に支えられており、自らを「先進国」と位置付け、国際貢献・国際協力に依る力量の育成を重視している。こうした取り組みは今日においても決して意味を失ったわけではないが、「地方」では国際的課題に優先して、切迫した地域的課題に関心が向けられている現実があり、単純な援助・協力論に基礎を置く国際理解教育論ではリアリティを感じにくい状況にある。そして、東日本大震災と原発事故の発生によって、「都市/地方」ないし「東北/東京」の分断状況が一気に可視化された。食料と労働力を都市へ提供してきた東北は、新興アジア諸国との厳しい競争にさらされ、いっそうの過疎化と高齢化、産業衰退が進行することが懸念される。こうした都市圏との歪な構造がどのように形成・放置されてきたか、またグローバル化の中で「地方」がどのような位置を占め、いかなる課題・危機に直面しているのか、そうした課題・危機に直面する国内外の自治体・住民は問題解決をどのように展望しているのか。今後、各分野で本格的な検討が進められると思われる。その検討の先に、「地方」を取り巻く状況を踏まえた「国際理解」の新たな論理が構築されるものと考えている。

第二は、以上のような「地方」の実情を踏

まえた国際理解教育の理論的言説を、具体的な教育内容論・方法論と結合させ、教育実践を支える実践的枠組みへと変換していくことである。

本研究では、実践資料を収集する過程で青森県以外の地域にも視野を広げ、地域資源・課題を活用した国際理解教育の実践事例の収集に取り組んだ。この作業は現在も継続中であるが、例えば「海流」などの自然環境から国際社会との繋がりを感じさせる学習、地域の製造業と輸出国との繋がりをつかえる学習、地域に残る戦跡や交易などの歴史的事象を活用した学習、移民労働者を取り上げ多文化共生社会の在り方を考える学習、「口蹄疫」を題材にして国家を超えて広がるリスクと地域社会の在り方を考える学習などの取り組みを確認することができた。これらの教育実践事例の収集・分析を継続し、国際理解教育の新たな内容領域や学習アプローチを考案することが課題である。

三点目は、青森県ないし北東北地域の地域資源・課題を活用した国際理解教育の教材開発を進めることである。現在のところ、アジア市場を目指し始めたリンゴ生産の教材化、「雪」をテーマとした異文化理解学習、中世・日本海交易やアイヌ民族との交易、近代・対外膨張を背景とした弘前市の軍都化などを題材とした歴史学習、国際観光を題材にした学習などのテーマ・教材案を考案している。先述の理論的・実践的枠組みを構築しつつ、これら地域資源の教材化を進め、具体的な学習プログラムを開発したいと考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

小瑠史朗、1950年代の国際理解教育とアジア・アフリカ問題―「開発教育」の前史として―、開発教育協会『開発教育』、査読有、58号、2011、204-223

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小瑠 史朗 (KODAMA FUMIAKI)

弘前大学・教育学部・講師

研究者番号：50574331